

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

[日本総研/創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

今回の創発eyesでは、G20（金融・世界経済に関する首脳会合）の熱気さめやらぬ大阪より、2025年大阪万博に向けたSDGsの取り組みに関する情報発信のあり方に関するコラムをお届けします。

1. YUMOTO Message

[・ご挨拶](#)

2. 創発eyes

[・万博に向けてSDGsの達成貢献をどう発信するか](#)

3. 北京便り

[・中国はごみ分別義務化の時代へ](#)

4. 連載_ヘルスケア

[・高齢者の生活ニーズ充実のカギは孫世代の巻き込み](#)



フェロー
湯元 健治

YUMOTO Message

ご挨拶

創発メールマガジンの読者の皆様、私事ではございますが、本年6月末日を持ちまして、日本総合研究所を退職いたしました。皆様には、長い間、私のレポートをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございました。深く感謝いたします。

激動の平成から令和という新しい時代に入り、日本経済をはじめグローバルな経済はどこへ向かうのか、世界は不確実性と不透明性に満ち溢れています。

とりわけ米中間の対立は、解決の糸口すら見いだせず、泥沼化、長期化していくことは必至の情勢です。Brexit問題もメイ首相の辞任を経て、いよいよ政局の混迷が深まっています。中国経済も、米中戦争が一時休戦とはなったものの、本質的問題は何ら解決されておらず、これまでの関税賦課の影響がじわじわと世界経済を蝕み続けています。さらに、米国とイランの関係悪化は中東での戦争勃発の危険性を高めています。

こうした厳しい対外環境の中で、日本経済はかろうじて景気回復を維持していますが、グローバルリスクが顕在化し、世界経済の減速が一段と深刻なものになれば、日本も景気後退は免れません。現在の世界経済が後退の瀬戸際で踏みとどまっているように見えるのは、ひとえに米国の金融緩和への転換と中国政府の追加的景気対策への期待です。

日本は、こうしたグローバルリスクだけでなく、少子化、高齢化の進展、人口

減少に伴う、経済成長力の低下や財政悪化、社会保障の先行きに対する不安など構造的な課題に立ち向かわなければなりません。しかし、現在の安倍政権は、成長力強化のみを最重要視し、財政・金融の大盤振る舞いを続けており、財政健全化や社会保障財源の確保という大きな痛みを伴う改革から目をそらしているように見えます。7月21日に参議院選挙が実施されますが、与党側の本質的な問題そらしと野党側の政権を担えるだけの実力不足が長年続く状況では、何度選挙を行っても、この国が良い方向に向かうとは到底確信できません。この国の未来を明るい方向に変えることができるのは、政治家でもマスコミでもエコノミストでもありません。民間企業や国民一人一人のたゆまぬ熱意と努力が求められます。

私自身、こうした問題意識から、様々なレポートを執筆して参りましたが、今後は、一個人としてエコノミスト活動を続けていく所存です。引き続き皆様のご支援とご鞭撻を賜りますれば、誠にありがたく存じます。長い間、本当にありがとうございました。



創発戦略センター
スペシャリスト

[渡辺 珠子](#)

創発eyes

万博に向けてSDGsの達成貢献をどう発信するか

2025年に大阪で国際博覧会（万博）が開催される。この大阪・関西万博は、Society 5.0を鍵とした持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を柱にすえたことが国際的に高く評価され、誘致につながったという。この事実は、2025年に向けて、SDGs達成に向けた取り組みを強力に推進することはもちろん、どれだけ貢献しているのかを世界に向けて発信していくことが、日本企業や政府に求められることを意味する。

さて、大阪・関西万博のテーマが「いのち輝く未来社会のデザイン」であることはよく知られているが、3つのフォーカスエリアと各エリアでの注力すべき取り組みが更に構想されていることはご存じだろうか。1つ目は「Saving Lives（救う）」で、感染症対策や健康寿命の延伸に向けた取り組み、2つ目は「Empowering Lives（力を与える）」で、AIやロボットを活用した教育や仕事の効率化・高度化に向けた取り組み、そして3つ目が「Connecting Lives（つなぐ）」で、異文化理解の促進やコミュニティ形成・強化、イノベーション創出に向けた取り組みである。やや辛口とはなるが、これら注力すべき取り組みに目新しいものは一つもない。ただ、目新しさはないものの、これらは日本がこれから「稼ぐ力」を維持するために必要な社会・経済インフラを形成する要素であり、足下で特に注力すべき内容であることは間違いないだろう。企業がSDGs達成に向けた新たな取り組みを行う場合は、まずはこれら3つのフォーカスエリアで自社ができることを考えてみるのも一案である。

では、これら3つのフォーカスエリアに紐づくSDGsの目標達成にどれくらい貢献したのかをどう開示していくべきか。二酸化炭素排出量や節電量、再生エネルギー利用率や節水量など環境関連の取り組みについては数値化しやすく、取り組んだ結果を示しやすい。反対に、仕事の高度化や異文化理解の促進、イノベーション創出などは、どのように評価すれば「SDGsに達成貢献していることが分かる」のか。SDGsにはターゲット別に評価指標（KPI）が設けられているが、企業や自治体単位で容易に活用できるものばかりだとは言えない。国や地域の事情を踏まえたKPIを設定する方が良い場合もある。しかし、これもよくよく議論が必要である。

例えば、異文化理解のために、海外の方を招いて文化交流事業を行い、その参加者数と参加者アンケートで達成貢献度を示すことができるだろうか。そもそも異文化理解はイベント単発で成し遂げられるものではないので、参加者数だけで貢献度を示すのはいかなものか、という意見も当然あるだろう。イノベーショ

ン創出に至っては、何がイノベーションなのかという認識が統一されていない中で、達成度を示そうとするのは至難の業である。SDGsは法制度ではないので強制力があるわけではない。従って達成貢献度の評価は各企業や自治体の意思に委ねられる。しかし、万博開催年に、日本全体として、もしくは各自治体、各業界として達成貢献を明示しようとするならば、共通の評価指標や評価方法を確立しておくことは急務であろう。

2019年6月25日、国連貿易開発会議（UNCTAD）は、年次貿易開発理事会においてSDGsの7つの目標についてのレビュー結果である「SDG Pulse」を報告した。ここで注目したいのは、「国連は定量的に進捗状況の評価することを重視する」としたことである。国全体として取り組みを発表する上で、数値化する意義は大きい。3つのフォーカスエリアにおけるSDGs達成貢献を数値化することまで、踏み込んだ議論が展開されるのか。今後も注目していきたい。

■最新の書籍



SDGs入門

村上 芽／渡辺 珠子

日本経済新聞出版社 2019年6月14日発行

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」に注目し、関心を持つ企業や経営者が増えています。本書では、なぜ、世界がSDGsを必要としているのか、サステナビリティとは何か、SDGsとビジネスはどう結び付いているのかを読み解いていきます。そして、SDGsに取り組む上で、企業や自治体を感じやすい様々な疑問や悩みに対するヒントを提示し、SDGsにビジネスで貢献したいときに役に立つ考え方や、テーマ別の事例を取り上げています。



創発戦略センター
シニアマネジャー
北京諮詢分公司
総経理
王 泰

北京便り

中国はごみ分別義務化の時代へ

中国の大都市で、ごみ分別の条例が相次いで公布されました。

上海市は、全国に先駆けて、ごみ分別に関する条例を作りました。7月1日より「上海市生活ごみ管理条例」が施行される予定です。資源ごみ、有害ごみ、生ごみ、その他ごみの4種類を規定し、分別せずに捨てた場合、個人では最大200元（約3,200円）、組織団体では最大5万元（約80万円）の罰金が課せられることになっています。

北京市全人代常務委員会は5月に、2012年から施行されている「北京市生活ごみ管理条例」を修正すると発表しました。学校、病院などの公共機関、商業施設や観光地、ホテルなどの商業施設において、強制力あるごみ分別の実施を明確化する予定です。ただ、対象は一般住民にまでは広がっていません。

深セン市においては、「深セン経済特区生活ごみ分別排出規定（草案）」に対するパブコメを終了したといわれています。この内容では、分別せずに投棄した場合、罰金が最高で500～1,000元（約9,000～16,000円）課され、現在の10倍になるといいます。

中国では、2000年から生活ごみ分別のモデル事業を実施していましたが、あまり効果はあがりませんでした。その原因は（1）住民の認知度の低さ（北京市を例にとってみると、2012年にごみ分別の条例が施行されたが、分別を意識する住民は2割弱だと調査結果が得られている）、（2）収集、輸送、処理のプロセスの杜撰さ（たとえ家庭で分別しても、収集、輸送、処理の過程で、再び混合されてしまう）だといわれています。

そうしたなか、習近平国家主席が、今年6月に改めて、ごみ分別についての重要な指示を発出し、ごみ分別の習慣を培うべきことを強調したのでした。

近年、ごみ処理は、中国では大きな社会問題になっています。

北京市では、毎日2.6万トン近くの生活ごみが排出されており、市内合計29箇所のごみ処理施設が常にフル稼働状態です。上海市では、わずか12日間で排出された生活ごみの体積が上海タワーの容積に相当するといわれています。また、西安市では、人口2,000人近くの村で毎日排出されている生活ごみの量が、なんと2,000キロ前後に達しているといわれています。生活ごみを何とか処理しなければ、人々がごみのなかで生活しなければならなくとさえいわれます。

中国のごみ排出量は、実際、年々増加しています。生態環境部が公表した「2018年全国大中都市固体廃棄物汚染環境防止年報」によると、2017年に全国の202の大、中都市で排出されたごみの量は20,194万トンです（2016年公表の数字は246都市で18,546万トンでした）。生活ごみ排出量がもっとも多いのは北京市で、上海、広州、深センと成都がその後続きます。

別の統計においても、中国都市のごみ量は一人当たり0.9~1.2キロ/日となっており、年間3~5%増えているそうです。

2016年全国大中都市固体廃棄物汚染環境防止年報で、中国のごみ処理手段をみると、埋め立て、焼却、たい肥のそれぞれの比率が、66%、31%、3%であると報告されています。10年前と比べ、焼却率が高くなりつつありますが、依然として埋め立ての比率が多いが特徴です。都市化が進むにつれ、中国の都市部には埋め立てに利用できる土地がどんどん少なくなっており、資源化、焼却、たい肥化が今後大きな方向性となります。第13次五カ年都市ごみ無害化処理施設建設計画によると、2020年までに、焼却率を50%にすることが、とりわけ東部沿海地域では60%超とすることが謳われています。

ごみ分別を促進するために、2019年5月以降、中国は「無廃都市」（廃棄物のゼロエミッション）モデル事業をスタートしました。深セン市、包頭市、銅りょう市、威海市、重慶市、紹興市、三亜市、許昌市、徐州市、盤錦市、西寧市に加え、雄安新区、北京経済開発区、天津生態城、福建省光澤県、江西省瑞金市が対象となっています。

また、住宅都市建設部は「全国地級市（※）以上の都市における生活ごみ分別工作に関する通達」を公表しています。通達においては、2020年末までに重点の46都市においてごみ分別処理システムを構築、地級市において公共機関の生活ごみ分別を完全実施するとしています。さらに、2025年までには全国地級市以上の都市で、ごみ分別処理システムを構築すると決めました。

政府の号令のもとで、今後、生活ごみの分別がこれまで以上のスピードで進むでしょう。一方、生活のなかでの悩みもあります。先日、上海で一般市民を対象に実施した分別ルールに関する街頭調査がありました。蟹の殻や椰子の殻、食べた向日葵の殻がそれぞれ「生ごみ」に分類すべきか、「その他ごみ」に分類すべきかとの質問に対して、市民の回答はまちまちだったことがわかりました。蟹の殻や椰子の殻が「その他ごみ」、食べた向日葵の殻は「生ごみ」というのが正解だそうです。ごみ分別を義務にすることは重要ですが、同時に分別ルール作成と周知の工夫も必要でしょう。

（※）地級市（ちきゅうし）は、中華人民共和国の地方行政単位の一つである。

地区、自治州、盟を指して、省と県間の行政単位で、省や自治区に管轄される。



創発戦略センター
コンサルタント

ヘルスケア

高齢者の生活ニーズ充実のカギは孫世代の巻き込み

日本総合研究所では、平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業（※）として、ケアマネジャー、要介護高齢者の家族（子世代、孫世代）に対して、保険外サービスの捉え方に関する調査を行いました。今回はその結果から、「世代による保険外サービスの捉え方の違い」をお伝えしたいと思います。

[※「地域包括ケアシステムの構築に向けた公的介護保険外サービスの活用に関する調査研究事業」](#)

この調査では、ケアマネジャーと要介護高齢者の家族に対して、回答者が関わる要介護高齢者1名を思い浮かべてもらった上で、各設問に回答してもらいました。具体的には、要介護高齢者本人向けの支援内容（42項目）、要介護高齢者の家族向けの支援内容（14項目）を提示し、高齢者本人ならびに家族にとって（ア）その支援が必要かどうか、（イ）その支援を利用してもらいたい（したい）と思うかどうかを尋ねました。

この調査のポイントは、要介護高齢者の家族を要介護高齢者の「子」世代と「孫」世代に分けて、結果の分析を行っている点です。

要介護高齢者の子世代と孫世代の回答結果を比較すると、総じて孫世代の方が子世代よりも、保険外サービスに対する利用意向が大きい傾向が見られました。例えば、「（掃除や洗濯などの家事によって）不快がない状態・環境を作ることができる」というニーズの実現のために保険外サービスを利用したいかどうかを尋ねると、「とてもそう思う」と回答した割合は、子世代は32.2%であるのに対して、孫世代は44.1%と子世代を上回ります。また、「日常的な金銭管理ができる」というニーズの実現についても、「とてもそう思う」と回答した割合は、子世代が23.7%、孫世代が32.4%と、保険外サービスを利用することによってそれらのニーズを実現した方が良いと回答した割合は孫世代の方が高い傾向にあります。

一方で、子世代と孫世代の要介護高齢者との関わり方を比べると、日常的に要介護高齢者と関わっている人の割合は、子世代は43.6%、孫世代は24.5%と、子世代の方が日常的な関わりが多い傾向にあります。

これらの結果から、孫世代の方が子世代に比べて保険外サービスの利用意向が強いのは、介護への関わりが子世代よりも小さいからだということも言えます。一方で、客観的に状況を見ることができると、高齢者の生活にとって必要なサービスや支援を判断できるとも考えられます。

実際に高齢者と話をしてみると、「庭の手入れをしたい」「ペットフードの大袋が持ち上げられない」「衣替えをしたい」「今の配置が不便なので家具を移動したい」などといった、介護保険ではカバーされないが日常生活を快適あるいは豊かにするための支援を必要としている声が聞こえてきます。あるいは、孫の結婚式や同窓会への参加など、人生の節目のイベントに参加するにあたって手助けがほしいという声もよく耳にします。

こうした多様な高齢者のニーズを実現していくためには、日常的に高齢者に関わっている家族だけではなく、日常的には関わっていない孫世代への情報提供も必要となるでしょう。特に、ITツールなどに慣れ親しんでいる若い世代も巻き込んでいくことで、ビデオ通話による遠隔参加での結婚式参列や、季節に応じてアプリを用いて預けている自分の洋服を取り出す衣替えサービスなどのように、既存のサービスを高齢者のニーズ実現に役立てていくことができるのではないのでしょうか。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine (第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited.